

2008年11月

内政

- ・ 11日、10月から発生しているマニカ州におけるコレラによる死亡者が53名に及ぶ。
- ・ 11日、ゲブーザ大統領は、企業社会責任フェアにおいて、企業は単なるサービス供給者としてではなく、貧困撲滅にも貢献すべきであるとし、企業間における社会貢献・責任活動の調整と相互補完を奨励した。
- ・ 15日、ゲブーザ大統領は国際関係大学（ISRI）の卒業式において、120人の卒業生に対して（75名が国際関係・外交コース）、貧困との闘いへの貢献を訴えた。
- ・ 19日、第三回地方自治体選挙が国内43自治体で開催された。
- ・ 19日、ガザ州北部のシグボ郡の管理責任者は早ばつの影響で、同郡では18,000人が飢餓の危機に接していると発表した。
- ・ 19日、ベイラ市のエドワルド・モンドラーネ大学法学部のキャンパスは、来年2月よりザンベジア大学法学部（UniZambezi）と変更になる。南部のエドワルド・モンドラーネ大学、北部のルリオ大学に続き、中部で高等教育機関としての役割を果たす予定。
- ・ 21日、ゲブーザ大統領はシドニーオリンピック金メダリストのムトーラ選手に「モザンビーク功労者」の称号を授与した。
- ・ 24日、ソファラ州のドンド・ムアンザ間の貨物列車の運行が25年ぶりに再開。石灰、木材の輸送が期待されている。なお、ドンド・モアティーゼの改修工事は来年9月まで要する予定。
- ・ 24日、シサノ前大統領はUNICEFの年次報告書の発表会に参加し、サブサハラ地域の乳幼児の高い死亡率を指摘し、国際社会の協力を訴えた。
- ・ 24日、保健省は、数ヶ月間でマラリア感染者及び死亡者が増加していると発表。9月には感染240,884件、死亡145件が報告されたが、10月には感染396,885件、死亡255件が確認された。
- ・ 28日、ベイラ市警察は45人のベイラ市に流入している不法滞在の外国人を取り締まった。そのうち、42名がジンバブエ国籍。

外交

- ・ 10月31日－5日、ゲブーザ大統領はデンマーク、フィンランドを訪問。「ゲ」大統領は外遊先のヘルシンキにおいて、コンゴ情勢への懸念を表明した。「ゲ」大統領はSADCトロイカの副議長を務めており、SADC特別首脳会議において、ジンバブエ情勢とともにコンゴ情勢についても現状改善策が議論されるこ

とを期待する旨述べた。

- ・ 4日、フェルナンド商工大臣が訪伯。ミゲル・ジョルジ商工大臣と両国の貿易関係強化のため協議した。両大臣はワーキング・グループ設置に関する覚書に署名し、第1回会合はマプトで来年2月に開催予定。
- ・ 8日、ビアス鉱物資源大臣は鉱物・地質学に関するフォーラムに出席するため北京に出発。同フォーラムは中国土地・天然資源大臣により開催され、3千人の参加者を集めた。
- ・ 12日、ゲブーザ大統領はビトー在「モ」フランス大使の離任挨拶を受けた。ビトー大使はソファアラ州の鉱物探査及び製糖工場における仏資本の増加に言及した。
- ・ 14日、グラサ・マシエル女史がポルトガル、エヴォラ大学より名誉学位を授与される。
- ・ 26日、ゲブーザ大統領はマトス在「モ」ポルトガル大使から信任状を奉呈される。
- ・ 30日、マシング科学技術大臣はマプトにて開催された CPLP（ポルトガル語国共同体）における発展のための科学調査に関する会議に出席した。

経済

- ・ 1日、モザンビーク電気公社（EDM）は、ザンベジ川のマロメウ市における国家送電網の延長敷設、及び300か所での街灯設置をした。事業総額は600万ドルでドイツ政府とEDMの共同出資により実施された。新規送電網の敷設により、同市の砂糖工場を中心とした社会経済活動の活性化が期待されている。
- ・ 1日、「モ」の対外債務はピークであった1998年の6,056百万ドルから減少し、今年は3,408万ドルになった。
- ・ 2日、米Riversdale社は、テテ州ベンガにおいて石炭開発を来年から試験的に開始する旨発表した。生産量600万トン／年、投資額10億ドルが見込まれている。
- ・ 3日、クルスOil-Moz社長は、「モ」南部マトウトウイネを石油精製場の建設予定地としてF/S調査を開始すると述べた。生産量35万バレル／日、投資額67百万ドルの計画でShellと協力。Oil-Moz Holdingsの株主にはクルス氏に加え、シサノ前大統領、シマン元外務協力大臣がいる。建設期間は2009—2014年の予定。なお、昨年にも、米資本Ayr Logisticsがナカラ港に石油精製場を建設予定と発表している。
- ・ 4日、マプト州は干ばつの影響から2008年収穫分の穀物生産量は目標値に達しない見込み。但し、灌漑地域における野菜・イモ類の生産が良好であったことから、全体の食料生産量は既に目標値達成済み。

- ・ 5日、アフリカ・アメリカ合資会社である SEACOM は、同社が 2009 年 1 月より始めるインド洋海底における新規ケーブル敷設事業（総額 16 百万ドル）により、事業完了が予定されている 2009 年 6 月には、現在のケーブルや衛星通信と比較して、情報・データ送信費用が 9 割削減されようと述べた。これにより、テレビ通信や携帯会社などの企業によるサービスの低価格化と多様化が期待される。

- ・ 5日、ニャッカ農業大臣はフィンランド訪問中にヘルシンキにおいて、「フィ」の協力の下、ザンベジア州、ニアサ州において、豊富な森林資源を用いた製紙産業の開発を期待すると述べた。

- ・ 6日、セナ会社（伯グワラニ社が 75% 株式保有）社長がソファラ州マロメウにおいて、エタノール精製工場を今年中に建設を開始する予定と発表。建設期間は 1 年間、15 百万リットル／年生産を予定している。

- ・ 10日、ナンブレッテ・エネルギー大臣はソファラ州のマロメウ、カイヤ地区の送電線整備記念式典に出席し、今年目標であった 80 地区の電化計画は現在 74 地区を達成したにとどまり、残りの電化は来年に引き続くと述べた。

- ・ 13日、モザンビーク電力公社（EDM）はマプト州モアンバにパンデ・テマネのガスを利用した火力発電所（610—680 メガワット）を建設予定であると発表。ESKOM（南ア電力公社）と協力。

- ・ 19日、国際通貨基金（IMF）の管理評議会は、現在の世界経済危機に際し、「モ」に対して行われている改革プログラム支援の分析を来年 1 月に実施する予定。IMF によると、2009 年度も「モ」国の経済成長は強固なものであると予測されるが、世界経済危機によってリスクを負う可能性もある。

- ・ 22日、ピアス鉱物資源大臣はイニャンバネ州に 2 つの新たなガス鉱脈が発見されたと発表した。同ガス田はサソール、Pertonas、「モ」炭化水素公社（ENH）によって調査されているセディメンタル・ガス田の第 16 及び 19 ブロックに位置する。

- ・ 25日、モザンビーク政府は液体燃料価格を最大 10.2%下げると発表、同日より実施された。これにより、1 リットル当たりの価格は、ガソリンが 41.62 から 37.36 メティカルへと 10.2%の値下がり、ディーゼル油は 33.35 から 31 メティカルと 7%値下がり、灯油は 29.33 から 26.75 メティカルと 8.8%の値下がりとなる。

- ・ 25日、モザンビーク政府エネルギー基金（FUNAE）と石油公社ペトロモックは農村地域における 20 か所のガソリンスタンド設置に関する覚書を交わした。事業総額 20 百万ドルは国家予算から FUNAE を通じて拠出され、ペトロモックは技術支援を担当する。

- ・ 28日、ナンプラ州では天候不良、農地焼失、サイクロンの影響によりカ

シューナッツの生産量が6千トン近く低下していると発表された。

経協

(1) 一般財政支援

- ・ 5日、ヘルシンキにてハロネン・フィンランド大統領は、同国内において予算支援に対する反対の声が高まっているが、フィンランド政府は対「モ」国家予算支援を継続する旨約束した。しかし、ハロネン大統領は、「モ」国家予算支援の増額に関しては触れず、対「モ」支援の増額に関する協議は外相間で行われる旨表明した。

- ・ 11日、マプートにてクエレネイア企画開発大臣とバックスター世銀所長は、「モ」国家予算及び PARPA II 支援1億ドルに関する合意書に署名した。支援額の9千万ドルは2009年7月に国庫に投入される融資、残りは食糧価格高騰対策支援に充てられる無償資金協力である。右の署名式においてクエレネイア大臣は、機能改革強化の継続を約した。右の支援は、第5回貧困削減支援融資 (PRSC5) により、PARPA II 実施支援を目的とする。

- ・ 17日、アフリカ開発銀行は「モ」国 PARPA II (2006年-2009年) 支援のため、「モ」国に9,300万ドル貸付を承認。クエレネイア企画開発大臣とハマー AfDB 当地事務所代表との間で署名が実施された。

- ・ 20日、クエレネイア企画開発大臣は、世界は経済危機に瀕しているが、国際ドナーからの2009年度「モ」国家予算への支援は確保されている旨表明。

(2) 農業・農村開発分野

- ・ 8日、ザンベジア州政府と支援資源開発のためのキリスト再臨派団体 (ADRA) との協力の下、OSANZAYA 食糧安全プロジェクトが実施される予定。右のプロジェクトは USAID の支援1,200万によるもので、同州5郡が裨益する。

- ・ 8日、公共事業・住宅省は、年間2,500個の井戸を国内農村地域に建設しているが、うち35%の給水システムが許容期間に達する前に故障している。現在、給水システムへのアクセスを有する農村地域人口は約42%、2015年までに70%の達成が見込まれている。右の情報は、7日、政府とオランダ国際給水・衛生センターとの協力の下実施される「Washcost」プロジェクト発表式において報告されたもの。

- ・ 10日、科学技術省国家ミレニアム・ビレッジ・プログラムは、コミュニティの諸問題 (保健、水・衛生、ジェンダー、地方開発) を特定、解決策策定、評価に従事するエージェント35人の研修を実施した。一方、シブトのミレニアム・ビレッジにおいて試験的に導入されている稲作は深刻な早ばつの影響を受けている。

- ・ 13日、WFP は、来年5月までに食糧支援を要する540,630人分の食糧供

給及びストック確保のため、79,000 トンを調達する必要がある旨発表。最近、当国政府は、ドナーに対し、食料不足に直面する 300,000 人の支援のため、13 百万ドルの援助要請をアピールした。

(3) 商工業分野

- ・ 5 日、ニャッカ農業大臣は、訪問中のフィンランドにおいて、「フィ」は林業への投資を検討しており、ザンベジア州及びニアサ州において調査を実施中であると公表。

(4) 教育・人材育成分野

- ・ 3 日、日本政府は、ガザ州シフト郡シャンガニーネ学校インフラ建設支援 87,308 ドルを承認した。本件は、草の根無償資金協力の一環において「モ」NGO の ADS により実施され、3 教室、貯水タンク、改善トイレの建設、机・いすの供与を含む。同プロジェクトの直接裨益人口は生徒 597 人、非直接裨益人口は推定約 5,400 人。2001 年以降、当国では計 29 件の草の根無償資金協力が実施され、累計支援額は 200 万ドル以上に上る。

- ・ 4 日、カナダ国際開発庁は、国際パートナーとともに「モ」職業専門訓練・雇用創出戦略実施を支援する旨発表。特に、農村地域における職業訓練に重点が置かれる見込み。

- ・ 13 日、マプトにて「モ」各省庁と世銀の間で行われた会議において、世銀は技術職業教育分野の改革の一環として、メガプロジェクトを実施するための調査を実施中であると発表。

- ・ 13 日、ゲブーザ大統領は、ポルトガルのセーラ最高裁判官に対し、裁判官の養成支援の強化を要請した。

- ・ 21 日、マプト州ナマーシャ郡シャンガラーネにおいて、教育技術高等専門学校の竣工式が大統領出席の下実施された。来年より当分野の大学レベルの人材が養成される。当プロジェクトは米国農業局の資金協力によって実施される。

- ・ 25 日、ルリオ大学は、愛媛大学とルリオ大学間において結ばれた覚書に基づき、日本より農牧畜業及び林業分野での人材育成のための技術が導入されると発表。

(5) 医療・保健分野

- ・ 25 日、世銀は、5 カ年の HIV/AIDS プロジェクト (MAP) の残金 2 千 2 百万ドルを国家エイズ委員会 (CNCS) が今後も引き続き使用できるよう、プロジェクト実施期間を 1 年間延長することを決定。

(6) その他

- ・ 1 日、デンマークにおいて、ゲブーザ大統領との会談終了後、ラスムッセン・デンマーク首相は、対モザンビーク支援の継続を発表。今回正確な支援

額は明示されなかったものの、去る 8 月デンマーク財務相による訪「モ」の際に、向こう 3 年間の支援額の微増が表明されている。

- ・ 18 日、中国は、「モ」に対し、総額 4200 万ドルの融資の貸付を決定。うち、2,140 万ドルは、マプト市ジンペトにおける国立競技場の建設に、1,800 万ドルはザンベジ溪谷の農業開発支援に充てられる。残りの融資先は未だ合意されていない。シャン財務大臣とティアン在「モ」中国大使との間で署名が実施された。

- ・ 25 日、在「モ」フィンランド大使率いるフィンランド使節団が今月 20 日、ガザ州ガイジャ郡のフィンランド支援による開発統合プログラムを訪問した。

- ・ 29 日、ドーハで開かれた国連開発金融会議本会議において、ルイザ・デ・イオゴ首相は、国際金融危機を途上国への援助額削減の口実にしないよう先進国首脳陣に訴えた。

(注) これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。